

全港湾第97回定期大会



2026年度のたたかう方針が確立



2026. 10. 3
NO. 698 号

全港湾関西地方
阪神支部
大阪市港区築港
1-12-27

06-6574-8424
078-303-0800

9月9・10日、全港湾第97回定期大会が群馬県磯部温泉の磯部ガーデンにて開催されました。

全国から執行部19名、代議員88名、特別代議員77名、傍聴56名が参加しました。また、来賓には全国港湾から玉田書記長、交運労協から池ノ谷議長、ハワイ、オーストラリア、ニュージーランドから友誼団体の代表が参加しました。

大会議長には沖縄地方の豊永氏と北海道地方の三浦氏が選出され議事を進行しました。

開会の挨拶に立った畠山副委員長は「春闘で賃上げを行い、最低賃金も大幅に上がり、名目賃金は上がっているが、物価高騰により実質賃金は目減りしている」とし「政府も価格交渉を行うよう取適法や港湾ガイドラインなどで政策の転換を行っている。今こそ日港協は各企業に価格交渉を推し進め産別最賃を前進させるべき。そのために強い行政指導を求める」と強調しました。

鈴木委員長による代表挨拶では、東日本大震災から15年が経過したことに触れ

「大きな地震は後を絶たず、台風や線状降水帯による被害が頻発し、異常気象が常態化している」とし、被災者へのお見舞いを述べ、政府による対応の遅さを非難し、早急な救済を求めました。

続けて「日本はエネルギーなどの資源を海外に依存し、全ての輸送の99・6%を海運が担っている」として港湾労働者の社会的重要性を説き「特定利用空港・港湾の指定、軍事力の増強に巨額の税金が注ぎ込まれている。戦争の過ちを忘れて、反戦平和の誓いを守らせなければならぬ」と危惧しました。

また「人手不足も深刻化しており、港湾物流の職場環境を向上させ、選択される産業にしなければならぬ」とし、諸問題ある中で大会での活発な議論でたたかう運動方針の確立を求めました。

来賓挨拶では全国港湾の玉田書記長が「全港湾の議案書にあるスローガンと運動提起から、全国港湾とたたかう方向性は一致している」とし「情報統制など戦争の足音が近づいていることに危機感を覚える。港湾を戦争の基地化させず、平和を求め、憲法を中心に生活を守ろう」と呼びかけました。

交運労協の池ノ谷議長が

らは12省庁への要請や、国交大臣との意見交換などの活動が報告されました。

I L W U ハワイのブランドン・ウルフ氏、オーストラリアのMUAのウォーレン・スミス氏、ニュージーランドのMUNZのジョシユ・グリアー氏からは運動の紹介や全港湾との繋がりについてそれぞれ話され、お互いの健闘とますますの発展を祈念しました。

全国闘争の報告では東北地本秋田支部から能代運輸闘争について経過を話し「全国闘争としては解除するが、引き続き注視していく」と報告がありました。

名古屋支部日興サービス分会の上條分会長からは日検闘争の報告がされ、引き続きの闘争支援を求めました。

阪神発言

特定利用空港・港湾の指定について、大阪でも堺泉北港が検討に入った。国が進める軍拡化、防衛体制を

固める特定利用空港・港湾の指定を絶対許してはいけない。

港湾労働者は災害対策、災害発生時の復興のためなら物資輸送などすべてにおいて全力で協力するが、防衛体制強化・軍拡化の片棒を担ぐような政策は断固反対しないといけない。

吉村知事宛の「大阪国際空港、関西国際空港、堺泉北港の特定利用空港港湾指定」に同意しない事を求める要請書を配布している。

こういった署名の取り組みを積み重ねることで港湾労働者の職域、職場を守る運動につながる。特定利用空港・港湾の検討協議に反対していく運動に各地方でも取り組んで、関西発信の署名をきっかけに互いに交換し合う作業を全国的な運動にも繋げてもらいたい。

久保田 稔



労災企業保障に対して鈴木委員長が「14級とか発症率の高いところの保障額を上げると保険対応する時に企業が支払う保険代が高額になってくる」と発言したが、企業の担当者に確認したところ、1級から4級の

額面が高いところを上げていくと保険代が高くなると聞いた。しかし、14級などの低いところを上げていてもあまり影響がない。そういう理解であればその部分を上げる要求につながるのではないか。

坂本 幸治



鈴木委員長の答弁では「冒頭で話したように99・6%を海運が担っているが、それに見合った対価が与えられていない」「特定利用空港・港湾は港湾労働者だけではなく周辺の市民への危険もある。そういった層を巻き込んだ運動を展開しなければならぬ。また、港や周辺のインフラ整備をエサに同意させようとしてくるが、国交省はその予算組をしていないと聞いたので注意してもらいたい」等の返答があり、総括答弁では81年目の運動として「全ての労働者の利益のため運動にまい進する」と締めくくりました。

その後、特別決議と大会宣言が採択され、鈴木龍一副委員長の閉会挨拶の後、鈴木委員長の団結ガンバロ―で大会を終えました。

副委員長 道下 拓也

関西地本 第82回定期大会

労働者の生活と権利を守るための運動方針を確立

8月25・26日に大阪港湾労働者福祉センターにて全港湾関西地本第82回定期大会が開催されました。

阪神支部からは地本執行部6名、代議員27名、傍聴数名が参加しました。

はじめに、碓井副執行委員長が開会の挨拶に立ち、世界情勢や日本政府の動きに触れ、世論を先導し日本を戦争できる国へ転換しよう

うとしていることに懸念を表明しました。



畠山委員長

続いて関西地本を代表して挨拶した畠山執行委員長は政治、経済情勢について「高市総理による強引な国会運営や、財源が不

透明な消費税実質ゼロ化などの減税策

は、サナエショックと呼ばれる円安や輸入物価高騰を招き、

スーパードレインが起これば、荷主から運賃や料金の値引き協力を押し付けられ、港湾で働く我われにとつては大打撃になりかねない」と強い懸念を示しました。

さらに「膨大な防衛費の増額にしても、国会審議もまともになさえない無茶苦茶な予算編成だ」と批判しました。

26春闘については「経団連と連合集計で5%、中小組合で

も4・69%となり、社会的には評価する声もある。しかし、関西の港湾・運輸産業の実情はそうした数字には到底及んでいない」と

し、その原因について「数十年前に設定された料金水準のまま、荷主から適正な運賃・料金が支払われていない業界の構造的課題がある。上がらない賃金を長時間残業で補うような発想は本末転倒であり、労働時間規制の緩和ではなく、適正な運賃・料金の確立こそが本質的な課題だ」と訴え

した。また特定利用空港・港湾や港湾自動化について「全港湾、全国港湾の方針は港の軍事・兵站利用に反対の立場で運動を進める。また自動化や遠隔操作のみに慣れると実作業ができなくなる技術の劣化が心配され、システムダウン時には致命傷になる」と指摘しました。

最後に大阪支部に合併する建設支部の歴史にふれ「不安定な日雇い労働者のささやかな要求に寄り添い爆発的なエネルギーを持っていたかつてきた建設支部が消滅するのは寂しいが、合併先の大阪支部へ運動精神を継承してほしい」とし「多くの意見をいただき、有意義な大会にしたい」と呼びかけました。

次に樋口書記長より提案

された第1から第7号議案までは10名からの活発な発言があり、運動方針案が補強され、すべて全体の拍手で採択されました。

また、今大会は役員改選年度となり退任3名、再任10名、新任4名が立候補し、新執行部体制が承認されました。

閉会の挨拶では河野副委員長より「労働者の生活と権利を守るためには法律や政府の対応だけに依存するのではなく、働く現場にお

全港湾結成80周年記念レセプション

次の80年に続くたたかう労働組合運動を

9月10日、全日本港湾労働組合結成80周年記念レセプションが群馬県安中市の舌切り雀のお宿ホテル磯部ガーデンで行われました。

出席者は海外からの港湾労働組合や国内の関係団体、国会議員などの来賓も含め、350人以上が参加し、全港湾の80年の歩みを振り返りました。

まず初めに鈴木誠一委員長から挨拶があり「全港湾は終戦の翌年1946年7月28日に東京の京橋公会堂にて『全日本港湾労働組合同盟』として結成大会を表明した。

日本の港湾労働者の唯一の産業別組織として約3万人で誕生した。結成準備は

ける労働組合の取り組みが何より重要となる。たたかう労働組合としてなかまを増やして力をつけ、大手資本による合理化や港湾構造の再編を押しとどめていくことに尽きるのではない

か。各職場と地域から共同のたたかいを進め、一致団結して運動方針に基づき取り組みを進めていこう」と力強く呼びかけ、最後に畠山委員長の団結ガンバローで閉会しました。

執行委員 山本 英生

た。

今の全港湾があるのは先輩諸氏の苦労から始まり、革新荷役反対闘争など時代の経過の中で、我われは一貫して大衆路線を堅持してたたかう労働運動と反戦平和運動を基本方針としてきた。しかし、先の敗戦で反

省したはずの日本は戦後81年が経過して平和を維持することが難しくなっている。私たちは80周年を迎え原点を再確認し、たたかう労働組合の再結集を目指していかなければならない。

これから先輩諸氏のご苦勞と功績に最大限感謝し、関係各位のご支援とご理解に感謝を申し上げるとともに、今後

もご支援と連帯を賜りますようお願い致します」と話しを締めくく

り、続いて来賓の挨拶がありました。

鏡割りを鈴木委員長と来

賓者で行い、鈴木委員長乾杯の音頭で会がはじまりました。

最後には、鈴木龍一副委員長が挨拶に立ち、参加者の全員が気持ちを一つに「ファイト!」と拳を高々と掲げ祝賀会を締めくくりました。

教宣部 高野 良太



全港湾 関西地方本部 第82回定期大会

全港湾 結成80周年記念レセプション

全港湾 結成80周年記念式典

全港湾 結成80周年記念式典





8月23日、ネスタリゾート神戸にて、真夏の青空のもと青年部主催のレクリエーション活動とBBQを実施しました。

朝10時に現地集合し、参加者は49名でした。

はじめに全員揃って記念撮影を行い、その後はネスタリゾート内にて自由行動となりました。

私はスカイジャングルのスリルコースを体験しました。少し気を緩めると下に落ちそうな恐怖心を抱きながら進んでいき、なんとかゴールまで辿り着くことができました。

続いてアニマルフレンズに行き、ウサギやモルモットの小動物に触れ合い、ヤギやポニーなどの動物が日陰で休んでいる姿が愛おしく癒されました。

参加者の方々は数多くあるアトラクションで楽しんでいる様子が見受けられました。

12時からはメインイベントのBBQです。

西青年部長の乾杯の挨拶で開始となりました。

各テーブルごとに配置が分かれており、美味しい食材に舌鼓をうちながら和気あいあいと楽しい交流の時間を過ごしました。

青年部では来年も楽しい企画を提案していきますので、こんな事がしてみたい、こんな場所に行ってみ



たいなど意見がありましたら青年部役員・担当者までご連絡をお願いします。

青年部 門田 章央

楽しく遊んでおいしいBBQ



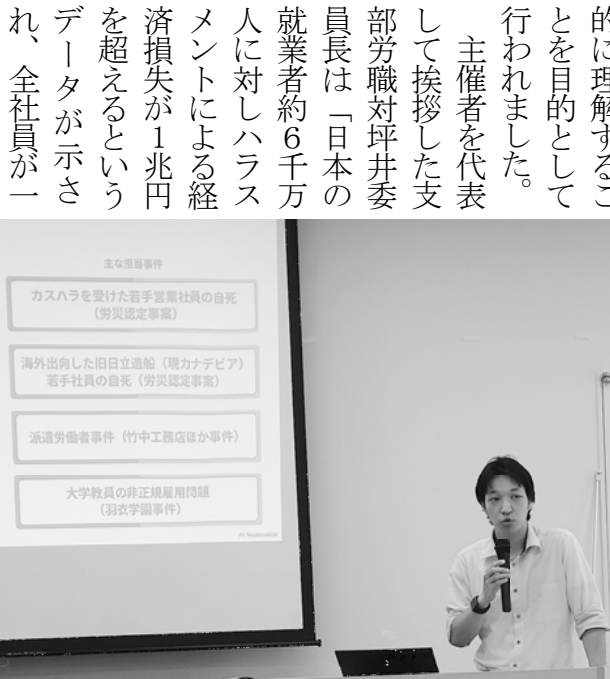
第22回阪神支部労働対学習会 ハラスメントには 早期介入が重要

7月25日、大阪港勤労福祉会館にて第29回支部労働対学習会を開催し、22分会33名が参加しました。

丸となつて対策に取り組む必要がある」と強調しました。

今回の学習会は職場ハラスメントの現状、法的定義、典型類型、構造的要因、実務上の課題、そして有効な対応策について多角的に理解することとを目的として行われました。

記念講義では、講師に西川翔大弁護士（北大阪総合法律事務所）を招き「職場のハラスメントにどう対応するか？ 対策の課題と労働組合の役割」と題し、



講師の西川翔大弁護士

講演いただきました。まず2020年施行の改正労働施策総合推進法（パワハラ防止法）に基づくパワーハラスメントの3要件（優越的関係、業務上の必要・相当性の範囲超過、就業環境の悪化）や6つの典型類型（身体的・精神的攻撃、人間関係からの切り離し、過大・過少な要求、個の侵害）に加え、セクシヤルハラスメント、カスタマーハラスメントなどの多様な形態を説明しました。



講義を真剣に聞きいる参加者たち

ハラスメントは、加害者の無自覚や相手を見下す態度、価値観の押し付け、セルフコントロールの欠如といった個人的要因に加え、



ホルムズ海峡封鎖の影響はまだまだ続くかも

業務の過密化や相談環境の欠如といった構造的課題によって発生・深刻化し、「当たり前化」するリスクを指摘しました。対策として、企業には方針の明確化、相談体制の整備、事後の迅速・適切な対応、プライバシー保護の4つの措置が義務付けられています。多くの企業で相談窓口が「解決への不信」「報復への懸念」から機能不全に陥っている実態があります。さらに「管理者がハラスメントへの理解不足や事なかれ主義から動かないことが二次被害を深刻化させる要因となっている」と指摘しました。



た早期介入の重要性を強調しました。特に労働組合には企業窓口が機能しない場合の受け皿として、実態調査に基づき企業へ改善を働きかけ、被害者に寄り添い、法的支援へ繋ぐ「最後の砦」としての役割が期待されます。また、指導とハラスメントの境界線にも言及し「危険な職場での厳しい指導の

必要性は認めるが、人格攻撃を避け、目的を明確にした対話と相互理解が不可欠である」と説明しました。最後に今後の課題として、外国人労働者との文化・宗教の違いに起因するハラスメントへの備えの必要性を提起し、講義は終了しました。日本コンテナ輸送分会 奥田 尚宏

分かるかな？

懸賞クイズ



【問題】
世界文化遺産である姫路城。その姫路城を今日見られる天守のある城郭に改修した大名は？

- ①豊臣秀長 ②福島正則 ③池田輝政
④黒田官兵衛 ⑤竹中半兵衛

697号の回答
「6」

4名の方から応募があり、全員が正解でした。以下4名の方にQ.U.Oカードを進呈します。

金島 真貴子、河野 亜希・田中 俊行
(内外フォワーディング)
山田 千栄 (新神戸セキュリティ)

698号の締め切り日は、10月30日（金）です。ふるってご応募ください。

FAX：06-6572-0914